

Ⅲ ヒアリング調査からみた経営概況

概 況

1 製造業：厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる

- 一般機械器具 : 悪化が続いている
- 輸送用機械器具 : 厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
- 電気機械器具 : 一部に厳しい状況が続いているものの、
持ち直しの動きがみられる
- 金属製品 : 厳しいながらも持ち直しの動きがみられる
- プラスチック製品 : 厳しい状況が続いているものの、
一部持ち直しの動きもみられる
- 銑鉄铸件（川口） : 厳しい状況が続いているものの、改善の兆しが見え始めている
- 印刷業 : 悪化が続いている

2 小売業：悪化している

- 百貨店 : 悪化が続いている
- スーパー : 更に弱い動きとなっている
- 商店街 : 厳しい状況が続いている

3 情報サービス業：悪化している

4 建設業：悪化が続き、厳しい状況となっている

企業の声

【現在の景況感】

「受注の増加により、一部のラインで残業を再開した」（輸送用機械）

「まだ不況のレベルだが、昨年の8割程度まで回復しており、だいぶ戻ってきた感がある」
（電気機械）

「まだまだ厳しいが、ギリギリまで切り詰めれば、ようやく利益が出るレベルになった」
（金属製品）

「同業者間の会合で話をしても、景気が良い話を全く聞かない」（プラスチック製品）

「月曜日は休業し、金曜日は研修に充てており、工場の操業は、火、水、木の週3日の状況が続いている」（銑鉄铸件）

「物の値段は下がり安くなったが売れない、まさにデフレではないか」（スーパー）

「今年に入ってから、特に客の動きが悪い」（商店街）

「派遣業務で長年取引している取引先から契約解除の話があった。今までからは考えられないことである」（情報サービス）

【売上げ、採算】

「毎月赤字が続いており、好調だった昨年の利益をはき出している状態である」（一般機械）

「8月は過去最悪の売上げであった」（印刷業）

【今後の見通し】

「可処分所得が増えない限り、消費が活発になることはないだろう」（百貨店）

「政権交代で公共事業や補正予算がどうなるか心配である」（建設業）

1 製造業 『厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる』

(1) 一般機械器具 『悪化が続いている』

【業界の動向】 県内の一般機械の鉱工業生産指数は、平成20年5月以降15か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の7月は54.4%減と前年同月を大きく下回った。

【景況感】 「仕事量が減っている上に価格も下がっており、全体としては半減しているような感覚である」や「中小企業は自分で市場を作れないため、市場の回復待ちの状況でかなり辛い」など、すべての企業が「不況である」としており、業況の悪化が続いている。

【売上げ】 「前年比で5割減少した」や「前年比では2～3割減少した」など、すべての企業が前年比では減少した。また、「中国や東南アジア向けのスポット受注がきており、春先と比べると3割程度増加した」とする企業もあった。

【品目別の状況】 「事務用品や医療機器はそれほど酷くないが、映像機器関連はほとんど仕事がなく、自動車関連も良くない」や「金型、試作品のすべてが減少している」などの声が聞かれた。一方、「国内や欧米向けは全くダメだが、中国向けの射出成形機や印刷機器、半導体製造装置関連は増えている」との話もあった。

【受注単価】 すべての企業が「下がった」としている。「円高を理由とした値下げ要請が増えてきている」や「相変わらず相見積もりが多く、価格は下がる一方である」などの話があった。

【原材料価格】 すべての企業が「ほとんど変わらない」としているが、「鉄スクラップの価格が上がり始めており、今後は注意が必要である」との声も聞かれた。

【採算性】 「毎月赤字が続いており、好調だった昨年の利益をはき出している状態である」や「創業60年以上になるが、初めての赤字決算となった」など、「悪くなった」とする企業が多かった。一方、「まだ赤字のレベルだが、春先よりは改善されている」との話もあった。

【設備投資】 「古くなった生産機械を更新した」とする企業もあったが、実施しなかった企業が多かった。今後についても実施予定の企業はなかった。

【今後の見通し】 「良くなる見通しは全く立たず、今年度決算は前年比5割減を覚悟している」や「金型は受注生産だが、取引先から情報が来ないため、先の見通しが立たずに困っている」など、先行きを懸念する声が多かった。また、「来年3月までは今と同じような状況が続くと予想している。その後は大手の設備投資計画次第だろう」との話もあった。

(2) 輸送用機械器具 『厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】 国内の四輪車生産台数は、平成20年10月以降11か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の8月は前年同月を25.9%下回った。

【景況感】 「創業以来、初めて赤字になった」との声が聞かれ、すべての企業が「不況である」としているが、「売上げは前年比で6割程度まで回復してきた」や「受注の増加により、一部のラインで残業を再開した」などの話もあり、厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きもみられる。

【売上げ】 「4～6月期と比較すれば回復しているものの、前年比ではまだ6～7割程度の回復である」とする企業が大半であった。

【受注単価】 「2%程度下がった」とする企業もあったが、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。今後については、「取引先に、効率化を理由とした外注先の選別の動きがあり、引下げの要請があれば検討しなければならない」や「定期的に値下げ要請はあるが、原材料価格が上がっていることを説明して勘弁してもらおうと思っている」などの話があった。

【原材料価格】 多くの企業が「高止まりしたまま、ほとんど変わらない」としている。また、「ステンレスや鉄の価格が上昇している」との話もあった。

【採算性】 「売上げ減のため、今年に入り黒字になったのは1か月だけだ」など、すべての企業が「悪くなった」としている。「今まで外注に回していた仕事を内製化した」や「残業を極力しないようにしている」などの話があり、すべての企業が経費削減に注力していた。

【設備投資】 実施した企業はなく、「現状では設備投資するのは不安であるので、今ある機械のメンテナンスを十分にすると」の声が聞かれた。今後については、「向こう1年間は凍結するつもりである」とする企業が多い中、「取引先から『今後増産する』」との話があり、確定次第設備投資を行うつもりである」との話もあった。

【今後の見通し】 「取引先の生産計画が不安定でいきなり大量の発注がくることもある」や「売上げの回復は政府のエコカー減税等の政策による一時的なものだ」など、先行きを懸念する声が多かった。

(3) 電気機械器具 『一部に厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】 県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成20年4月以降16か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の7月は41.0%減と前年同月を大きく下回った。

【景況感】 「仕事がなくともならない状況であり、このままでは従業員を抱え続けられるかわからない」との話があり、厳しい状況が続いている企業もあるが、「まだ不況のレベルだが、昨年の8割程度まで回復しており、だいぶ戻ってきた感がある」との声が多く聞かれ、一部に厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。

【売上げ】 「前年比では5割減であり、4～6月期と比べても減少している」とする企業もあったが、「前年比ではマイナスだが、春先よりも増加している」とする企業が多く、回復傾向にある。また、「フォトマスクは好調で、前年よりも3割増である」との話もあった。

【受注単価】 すべての企業が「下がった」としている。「円高のため海外生産品が安くなるので、国内生産品も下がる傾向である」や「相見積もりの結果、価格は下がり続けており、下げ止まる心配がない」などの話があった。

【原材料価格】 「下がった」とする企業が多かった。「加工部品や完成部品は需要の減少から下がっている」や「原油価格高騰時に値上がりした薬品類は下がっている」などの話があったが、「需要の増加により、鉄やアルミは上昇傾向にある」との話もあった。

【採算性】 「仕事量が激減しており、採算よりも仕事確保が最優先である」とする企業もあったが、4～6月期に比べると「良くなった」とする企業が多かった。「前年比では5%程度悪いが、単月で黒字になり始めた」との声が聞かれた。

【設備投資】 「研磨機を1台購入した」や「倉庫だった部分を生産スペースへ変更するための増改築を行った」など、実施した企業が多かった。今後については、「さらに研磨機を購入する予定である」とする企業もあったが、実施予定のない企業が多かった。

【今後の見通し】 「全く見込みが立たず、今の状況をどうやって乗り切るか模索中である」とする企業もあったが、「年内はさらに回復し、前年比で95%程度までは戻るだろう」や「今までよりもペースは鈍るだろうが、まだ回復していく」など、「良い方向に向かう」とする企業が多かった。

(4) 金属製品 『厳しいながらも持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】 県内の金属製品の鉱工業生産指数は、平成20年10月以降10か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の7月は前年同月を16.5%下回った。

【景況感】 「これ以上落ちることのない状態が続いていたが、最近上向き始めた」や「まだまだ厳しいが、ギリギリまで切り詰めれば、ようやく利益が出るレベルになった」などの声が聞かれ、厳しいながらも持ち直しの動きがみられる。

【売上げ】 「前年比では2～3割減だが、4～6月期と比べると1割程度増えている」や「4～6月期よりも増えていることはもちろん、前年比でも増加している」などの声が聞かれ、4～6月期よりも増加している企業が多かった。

【品目別の状況】 「地デジ関連は相変わらず好調であり、医療機器も横ばいを維持している」や「通信機器や電源装置の仕事が増えており、食品分析装置も増加傾向である」などの話があり、増えた品目が多かった。一方、「堅調だった建築関連は7月から半減した」や「半導体製造装置関連はゼロに等しい」など、減少した品目もあった。

【原材料価格】 「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「金属材料の価格は全体的に上昇傾向にあり、薬品も高止まりしたままである」との話があった。

【受注単価】 「下がった」とする企業が多かった。「数量が減っているにもかかわらず値下げ要請がくる」や「既存のものは横ばいだが、新規のものは相見積もりの結果、かなり低い価格になっている」などの声が聞かれた。

【採算性】 すべての企業が「4～6月期よりも良くなった」としている。「良くなっているが、まだ赤字のレベルである」や「収支がトントンのレベルまで回復している」などの話があった。また、「公的なアドバイザー制度を利用して、『ムダの削除』や『工程内容の改善』を行っており、今後の採算性向上に期待している」との話もあった。

【設備投資】 実施した企業はなく、今後についても実施予定の企業はなかった。

【今後の見通し】 「年内は売上げが減る心配はなく、後は努力次第だろう」と前向きな話もあったが、「半導体などの製造装置関連が全くダメなので、不安がある」や「大手が生産計画を明かさないので、全く先が読めない」など、先行きを不安視する声もあった。

(5) プラスチック製品 『厳しい状況が続いているものの、一部持ち直しの動きもみられる』

【業界の動向】 県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、平成19年1月から31か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の7月は前年同月を13.3%下回った。

【景況感】 「同業者間の会合で話をしても、景気が良い話を全く聞かない」や「企業体力が減少し、欲しい物があっても我慢している」など、すべての企業が「不況である」としているが、「試作品の作製依頼が増えてきた」との話もあり、厳しい状況が続いているものの、一部持ち直しの動きもみられる。

【売上げ】 「スポット的な仕事ではあるが、新規の受注に成功した」との話があり、すべての企業が「前年比では2～3割減だが、4～6月期よりは幾分増えている」としている。

【受注単価】 「ほとんど変わらない」とする企業が多く、「単価引き下げ要請があったが断っている」との話があった。一方、「値下げ要請があり、3～5%程度引き下げた」とする企業もあった。また、「見積もりを出して価格決定した製品で、正式受注後に価格の引下げ要請があった」との話もあった。

【原材料価格】 「依然として高止まりの状態変わらない」との声が聞かれ、すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。またそのような高止まりの中、「中国製の原材料は、日本製と比較して15%程度安く売り込みに来ている」との話もあった。

【採算性】 多くの企業が「売上げの減少のために悪くなった」としており、「外注に出さないで内製化する」や「残業をしないようにしている」などの経費削減を行っている。また、「機械の無人稼働による人件費の削減、内製化による経費の削減により、売上げは減少したが採算性は向上した」とする企業もあった。

【品目別の状況】 「半導体関連は全く動きがない」や「電子・電機関連は依然として厳しい」などの声も聞かれたが、「医療機器向けの製品受注が安定してあった」や「医療機器向けの試作品の依頼が増えた」などの話もあった。

【設備投資】 実施した企業が多く、「省力化のための自動機を購入した」との話があった。今後についても、「試作品の作成依頼が多いため、それに対応する機械を購入予定である」など、実施予定の企業が多かった。

【今後の見通し】 「試作品が製品化され、新規受注に成功したので売上げは前年並みに戻る」との明るい声も聞かれ始めたが、売上げの大幅減を経験してきたため、先行きはまだ「不透明である」という慎重な姿勢を崩してはいない。

(6) 鋳鉄铸件（川口） 『厳しい状況が続いているものの、改善の兆しが見え始めている』

【業界の動向】 鋳鉄铸件（川口）の生産量は、直近の平成21年6月は5月と比べ24.0%増加しているものの、前年同月比では52.6%減と大幅に減少している。

【景況感】 「月曜日は休業し、金曜日は研修に充てており、工場の操業は、火、水、木の週3日の状況が続いている」や「業績が回復するにはまだまだ時間がかかりそうであり、こうした状況が続くと耐えられない企業が出てくるだろう」など、すべての企業が「不況である」としているが、「中国へシフトしていた仕事が徐々に国内に戻ってきている」との明るい話もあり、厳しい状況が続いているものの、改善の兆しが見え始めている。

【売上げ】 「前年比で7～8割の減少が続いているところが多く、ひどいところは9割減少している」との話もあったが、「公共工事がメインであり、若干増加している」や「前年比で6割減から5割減まで回復している」など、4～6月期と比べると「増えた」とする企業が多かった。

【受注単価】 すべての企業が「下がった」としている。「仕事がなくなって、単価もそれに正比例するように低下している」や「発注企業からの単価削減に対する無言の圧力がある」などの声が聞かれた。

【原材料価格】 すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。鉄スクラップは市況により変動しているが、その他の原材料価格は高止まりしている。

【採算性】 すべての企業が「悪くなった」としている。「とにかく大幅に悪化している」や「受注単価が若干減少しているため、その分採算性も悪化している」などの声が聞かれた。

【設備投資】 「工場内の塗装を塗り替えて、作業環境を整備した」との話があったが、大規模な設備投資を実施した企業はなかった。今後についても、実施予定の企業はなかった。

【今後の見通し】 「政権交代したが、新しい政権には景気回復に向けてがんばってもらいたい」や「中国やインドの景気回復がポイントである」などの声があり、「どちらともいえない」とする企業が多かった。

(7) 印刷業 『悪化が続いている』

- 【**業界の動向**】 県内の印刷業の鉱工業生産指数は、平成21年2月以降6か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の7月は前年同月を2.7%下回った。
- 【**景況感**】 「8月はほとんど仕事がなく、大変厳しかった」や「社会全体の流れとしてペーパーレス化が進行しており、印刷物を出すことがまるで悪であるかのような風潮がある」など、すべての企業が「不況である」としており、業況の悪化が続いている。
- 【**売上げ**】 すべての企業が「減った」としており、「8月は過去最悪の売上げであった」や「発注先の大手企業が週3日しか操業していない状態であり、受注高も大幅に減少している」などの話があった。また、「学校関係の仕事は比較的順調であり、売上げに寄与している」との話もあった。
- 【**受注単価**】 景気の悪化により、受注競争が益々激しくなっており、「下がった」とする企業が多かった。「入札関連の仕事は、人件費さえ回収できない落札価格が多い」、「一部の企業は運転資金欲しさに無謀な価格で応札するところもあり、単価低下に拍車をかけている」などの声が聞かれた。「ほとんど変わらない」とする企業からも「入札関連で儲からない仕事は引き受けられないことで、極端な単価の低下を防止している」との話があった。
- 【**原材料価格**】 すべての企業が「高止まりしたまま、ほとんど変わらない」としている。
- 【**採算性**】 「売上げの減少に加え、単価の低下により、業者間の体力勝負になっている」との声が聞かれ、すべての企業が「悪くなった」としている。
- 【**設備投資**】 実施した企業はなく、今後についても、実施予定の企業はなかった。
- 【**今後の見通し**】 「現在の厳しい状況がいつまで続くのかわからず、まさに『先が見えない』状態である」や「現在の悪い状態が今後1年は継続するのではないか」など、先行きを懸念する声が多かった。また、「政権交代により10月までは模様眺めの状態が予想され、11月以降の受注量にすべてがかかっている」との話もあった。

2 小売業 『悪化している』

(1) 百貨店 『悪化が続いている』

- 【**業界の動向**】 商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、既存店ベース、全店ベースともに、平成20年3月から18か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の平成21年8月は前年同月と比べると既存店ベースでは7.2%、全店ベースでは7.8%下回った。
- 【**景況感**】 「財布のひもが緩む気配はない」、「不要不急のものは見向きもされない」や「安いだけではダメで、価格と価値のバランスを厳しくチェックして購入している」などの声が聞かれ、すべての店舗が「不況である」としており、業況の悪化が続いている。
- 【**売上げ**】 多くの店舗が、客数はほぼ維持できているものの、客単価が減少しており、売上げは前年比で10%程度減少した。「ここ数年、どの店舗もセールを前倒しで行っているため、盛り上がりは今一つである」、「8月の天候不順により、水着や浴衣などの季節商品がダメだった」や「9月のシルバーウィークは客数が伸びず、さっぱりだった」などの話があった。
- 品目別については、食料品は前年並みを維持している店舗が多かった。「お中元ギフトの解体セールで缶詰や調味料が好調だった」や「高品質なものを手頃な価格で提供しているので、食肉が好調である」などの話があった。
- 衣料品については、すべての店舗が前年比10%以上減と苦戦していた。「この夏は、婦人ヤングが極めて苦戦した」との話があった。
- その他商品では、「鞆や靴は高額ブランドが特に苦戦している」との話があった。
- 【**採算性**】 すべての店舗が「悪くなった」としている。「これだけ売上げが減少すると、経費の削減ではどうにもならない」や「売上げも減少しているが、それ以上に粗利の減少が大きい」などの話があった。
- 【**設備投資**】 「一部のテナントを入れ替えた」や「売り場に変化を持たせるため、什器を新調した」など、実施した店舗が多かった。今後については、実施を予定している店舗はなかった。
- 【**今後の見通し**】 「年末までは今と同じレベルで推移する見込みである」や「可処分所得が増えない限り、消費が活発になることはないだろう」など、先行きを懸念する声が多かった。また、「人気の高い物産展を開催し、集客力の向上を図る予定である」や「ダブルポイント等の消費喚起策で、売上げの向上を図りたい」などの声もあった。

(2) スーパー 『更に弱い動きとなっている』

【業界の動向】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは直近の8月は5.0%の減少となり、9か月連続で前年同月を下回った。全店ベースでも直近の8月は2.6%の減少となり、9か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】「顧客はチラシを見比べて、少しでも安い店に、買う商品を決めて行くので、無駄な買い物はしない」、「物の値段は下がり安くなったが売れない、まさにデフレではないか」や「リーマンショック以来不況が続いており、まだ底は見えない」などの声が聞かれ、すべての店舗が「不況である」としており、更に弱い動きとなっている。

【売上げ】ほとんどの店舗が、「来店客数は横ばいだが、低価格戦略により客単価が低下しており、売上げは減少した」としている。

品目別については、食料品は前年並みを維持している店舗が多かった。どの店舗も天候不順により「アイス」や「飲料水」の落ち込みが激しかった。また、「惣菜の『少量』、『小分け』」基調は続いているが、最近ではコンビニとも競合しているようだ」や「缶詰が好調な売れ行きを継続している」などの話もあった。

衣料品については、「婦人・紳士・子供とも悪かったが、特に紳士物が悪かった」など、多くの店舗で極めて不振であったが、「夏物衣料の処分を早めに行ったのが功を奏し、それまでの売上げ不振のカバーができた」といった話もあった。

その他商品では、すべての店舗で「インフルエンザ関連商品」の売れ行きが好調であった。また、「自分で染める人が増えているらしく、毛染め商品の売れ行きが好調である」との話もあった。

【採算性】すべての店舗が「悪くなった」としている。収益の柱である衣料品の売上げ減少が続く、今まで好調であった食料品の売上げにもかげりが見え、また値下げ競争で収益が悪化している。

【設備投資】補修・修繕程度に終わっている店舗が多かった。今後についても、「必要最低限の設備にしか投資をしない」、「当面は必要最低限の設備にしか投資をしない」や「現状では店舗の改装は考えていない」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】「当社他店の9月業績が良くなっているので、良い方向に向かうと思う」と話す店舗もあったが、「世間のニュースを聞いていても良い話を聞かない」や「今までの現状から、年内の回復は難しいと思う」など、多くの店舗が厳しい状態が続くと考えている。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】平成21年10月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「持ち直しの動きが続いている」と総括している。

【景況感】「雇用不安や所得の低下から、購買意欲が冷え込み続けている。大型店もテナントの入れ替わりが激しくなり、商店街との競合も一層激しくなっている」や「今年に入ってから、特に客の動きが悪い」など、すべての商店街が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。

【来街者】「駅ビルやそれに接続している大型店に来街者を大きく取られ、路面店である商店街の各店舗は大いに苦戦している」、「年々減少しており、今年は平日を中心に更に減ったと感じる。個店レベルで客を呼び込む努力がなお一層必要である」や「集客施設の連携が乏しく、人通りが商店街の中程で途切れてしまい全体的な賑わいに欠ける」などの声が聞かれた。

【売上げ】「年々じり貧状態になってきている」や「業界のパイも縮小し、売上げも大きく減少している」などの声が聞かれた。

【個店の状況】「高級ブランド品を扱うなど特色のある店舗がほとんどなく、今一步集客力に欠けている」、「一日中人通りはかなり多いが、それが商店街の個店の売上げに結びついておらず工夫が必要である」や「カードシステムを導入し顧客の確保を目指しているが、協力店舗が少なく実効性に問題がある」などの話があった。

【設備投資】実施した商店街はなかったが、今後は「長年設置していたアーケードを取り外し、見通しの良い商店街にしてイメージの刷新を図りたい」との声が聞かれた。

【今後の見通し】すべての商店街が先行きを懸念しており、「何とか現状維持したい。これ以上経営が悪化するようだと、耐えきれなくなる」との声が聞かれた。また、「核になる店舗を誘致し、商店街としての知名度と集客力のアップを目指したい」との話もあった。

3 情報サービス業 『悪化している』

【業界の動向】経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、平成21年6月以降3か月連続で前年同月を下回っており、直近の8月は前年同月を5.9%下回った。

【景況感】「派遣業務で長年取引している取引先から契約解除の話があった。今までは考えられないことである」、「休業補償を申請しようと思っている」や「システム受託業務では、相見積もりで赤字同然の価格を提示する企業がある。『仕事がないよりはまし』といった発想なのだろう」など、すべての企業が「不況である」としており、業況は悪化している。

【売上げ】すべての企業が「減った」としている。「前年比で10%~20%程度減少している」や「システム開発業務は進んでいた案件がほとんど頓挫しており、仕事がない状態である」などの話があった。

【受注単価】「派遣業務の単価引き下げを行った」や「一律数%カットの要請があった」など、すべての企業が「下がった」としている。また、「派遣業務は単価がどんどん下がり、今が底ではないか。仕事内容によっては10年前の半分以下のももある」との話もあった。

【採算性】「売上げの減少が軽微だったため、ほとんど変わらない」とする企業もあったが、「売上げの減少に伴い悪化した」とする企業が多かった。

【個別分野の状況】システム開発関連は、「企業の工場新設等の設備投資が減っていることから減少している」や「既存ユーザーへのメンテナンスも減少している」などの声が聞かれた。

派遣業務については、「契約期限での終了や派遣人員の削減依頼を受けることが顕著になってきた」との話があった。また、データ入力については、「安定した売上げを確保している」との話もあったが、「企業の内製化により減っている」との話もあった。

【設備投資】実施した企業はなく、今後についても実施予定の企業はなかった。

【今後の見通し】「システム開発は、企業にとって設備投資のようなものであり、景気に左右されやすい。現在は新たな設備投資をする余裕がない」、「来年以降はわからないが、年内は悪い方向に向かうと思う」や「得意先を見ても売上げは減っており、底をついたと思っていたが、到底底入れをしているとは思えない」など、先行きを懸念する声が多かった。

4 建設業 『悪化が続き、厳しい状況となっている』

【業界の動向】県内の新設住宅着工戸数は、平成21年1月から8か月連続で前年同月を下回り、直近の8月は前年同月を16.4%下回った。

【景況感】「赤字で経営が苦しいとの声が、ここにきて更に増えた」、「大手の倒産は減っているが、我慢しながら継続してきた小規模な事業者が倒産している」や「マンション建設の減少で設備業者の倒産が増加している」など、すべての企業が「不況である」としている。

【受注高】「前年からの受注残があったことと、ここにきて学校の耐震工事が受注できたことで、何とか前年並みの売り上げを確保した」とする企業もあったが、「これまで減少がみながらある程度の受注があったが、ここにきて更に減少した」や「売上げは昨年の2割減である」など、減少した企業が多かった。今後も、「減少したまま変わらない」または「更に減少する」としている。

【受注価格】「競争が激しく、低水準のまま変わらない」や「赤字覚悟で落札しようとする業者が増えている。当社はそこまで下げなかったので落札が減った」など、「変わらない」とした企業が多かったが、「今後は収益よりも仕事量の確保を重視せざるを得ない」とする企業もあった。

【資材価格】「スクラップは上昇したが、鉄鋼関係は下がったまま変わらない」など、資材価格は「変わらない」状況であるが、「制度改正に適合した足場が不足しており、足場のリース価格が上がり、収益が圧迫された」とする企業があった。

【採算性】「受注が小粒になっている。工事の大小に関わらず、現場管理人を置かなければならず、採算は悪化している」など、すべての企業が「悪くなった」としている。

【設備投資】「屋上看板を補修した」や「ダンプを新規購入した」など、実施した企業が多かった。今後については「分散した倉庫を統合する合理化投資や必要な維持修繕は実施する」とする企業があるものの、「実施予定はない」とする企業が多かった。

【今後の見通し】「景気が低迷し、先の見通しがたたない状況では、顧客企業は設備投資に踏み切れない」や「政権交代で公共事業や補正予算がどうなるか心配である」など、不透明感が強く、すべての企業が「どちらともいえない」としている。